

●ロシア(極東)

2017年前半の極東経済

2016年に引き続き、2017年前半のロシアの経済状況は緩やかな改善傾向を示した。全ロシア経済産業分類(OKVED)・第2版の改訂値で見た場合、ロシアの鉱工業生産の対前年同期増加率¹は昨年の1.3%から2.0%(2017年1-6月)へと上昇している。2017年2月が2.7%減であったことを除けば、2016年3月以降および2016年第1四半期以降増加が続いていることになる。一方で、極東に関しては、2017年第1四半期および上半期の対前年同期比増加率はそれぞれ0.2%および3.2%であり、一見ロシア全体よりも好調に見える。しかし、この増加率は前年よりも低水準であった。また、2016年8月および第3四半期から2017年4月までの期間において、極東の増加率はロシア全体を下回り、増勢も持続的なものではなかった。極東の増加率がロシア全体を継続して上回るようになったのは2017年5月以降のことである。

このような経済の上向き傾向は、特に投資分野で顕著である。2017年前半の固定資本投資額の増加はロシア全体で4.8%、極東では19.8%となり、前年同期の4.3%減および1.7%減から反転し、大幅増となった。ただし、この増加に先立って、

特に極東地域への投資が大幅に減少した点に注意する必要があるだろう。2017前半における固定資本投資額はロシア全体で5.7兆ルーブル(前年同期は5.3兆ルーブル)であり、その7.6%(同6.7%)の4329億ルーブル(同3546億ルーブル)が極東に投入されている。極東において最も投資が集中しているサハ共和国(極東の35.3%)では、2016年以降投資が大幅に増大(60.1%増)しているが、それに続くサハリ州(同22.4%)への投資は減少し続けている(25.6%減)。

家計部門においても状況の改善がみられる。小売販売額はロシア全体で前年の4.3%減から、2017前半には0.5%減へと停滞が弱まった。極東では2.0%減から1.4%増へと転換した。同期間の消費者物価指数も、ロシア全体では2.3%(前年同期3.3%)、極東では1.0%(3.1%)であり、インフレ傾向が抑制されている。その結果、前年の上半期において7.3%減が生じた極東の実質貨幣所得は、今期において1.7%減まで改善している。

4年目の対口経済制裁と極東経済

ウクライナ紛争とロシアのクリミア編入を契機として、欧米諸国は2014年3月以降にロシアに対して外交制裁を実施し、同年7月にはマレーシア航空機墜落事件を

契機として追加的な経済制裁を実施した。その後、一時は制裁解除も期待されたが、米国大統領選挙へのロシアへの介入の疑惑などの問題を受けて、制裁の強化が進められている。制裁下のロシア経済は、すでに丸3年が経過し、4年目に入っている。

経済制裁導入直後の2015年に、ロシアのGDPは2.8%減のマイナス成長を記録したが、2016年には0.2%減と回復傾向を示し、2017年第1四半期には0.5%増のプラス成長となった。2013年を基準(=100)とした場合、現在のGDPは2.5%減の97.5に縮小している。しかし、2013年に1バレル100ドル台であった国際石油価格が、2017年現在ほぼその半分の50ドル近辺で推移していることを考慮すれば、制裁自体の影響は限定的であったと評価できるだろう。現在進行中の米国による制裁強化に関しても、その短期的な影響は限定的であると評価されている²。

当然のことながら、制裁の影響の程度は地域ごとに異なる。制裁前の2013年を基準(=100)とした2015年のGRPの成長指数は、北カフカース連邦管区104.4、極東連邦管区102.6、北西連邦管区102.4の順に高く、もっとも低かったのがウラル連邦管区の97.8(すなわち2.2%減)であった。また、2013年基準でみた2016

鉱工業生産高増減率(前年同期比%)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	16・1-3月	16・1-6月	17・1-3月	17・1-6月
ロシア連邦	5.0	3.4	0.4	1.7	▲3.4(▲0.8)	1.1(1.3)	1.1	1.3	0.1	2.0
極東連邦管区	9.1	3.0	3.3	6.7	1.0(5.5)	0.8(2.2)	5.4	5.2	0.2	3.2
サハ共和国	16.1	9.0	6.2	4.9	3.8(3.9)	1.9(1.7)	3.0	2.4	4.7	4.3
カムチャツカ地方	5.6	5.2	▲2.9	4.4	3.4(3.5)	13.2(9.3)	15.0	21.1	▲2.3	1.8
沿海地方	21.0	15.3	4.4	7.1	▲12.4(▲8.9)	▲2.2(▲3.0)	3.9	2.6	1.5	2.8
ハバロフスク地方	16.9	9.6	2.2	2.5	2.0(2.7)	1.8(0.9)	3.0	3.8	▲0.6	5.5
アムール州	20.0	8.6	6.9	▲1.7	▲7.5(▲3.1)	▲7.9(▲6.4)	▲9.5	▲9.5	2.0	4.3
マガダン州	8.3	10.0	3.0	9.0	7.5(7.2)	0.8(▲4.9)	9.1	▲2.7	4.4	14.8
サハリ州	3.3	▲5.3	▲0.5	6.1	12.6(13.1)	6.5(7.4)	9.4	10.4	3.2	3.6
ユダヤ自治州	0.1	4.1	2.6	13.3	▲8.7(▲7.9)	▲9.8(▲6.8)	▲5.2	▲7.8	32.4	39.6
チュコト自治管区	▲12.9	▲6.5	16.6	38.5	1.9(2.7)	▲6.6(▲6.3)	▲3.3	▲6.9	▲9.3	▲7.8

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2017年8月25日)；ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2017年6月10日)；『ロシアの社会経済情勢(2017年3月、7月)』

(注)年次データは全ロシア経済活動分類(OKVED)・第1.1版(UISISデータ)(括弧内は第2版のデータ)、四半期データはOKVED・第2版(ウェブサイトおよび『ロシアの社会経済情勢』最新値)による数値である。

¹ 2017年3月の統計改訂(ERINA REPORT No. 136を参照)以降、鉱工業統計は再改訂された。2015-2016年の生産指数・年次統計はOKVED・第1.1版(2017年8月10日付)、月次統計はOKVED第2版(2017年6月14日付)の再改訂値が発表されている。旧データと比較すると、年次・改訂値はロシア全体および極東連邦管区の数値に変化はないが、構成主体であるチュコト自治管区の2015年の増減率がマイナス14.2%から1.9%へ引き上げられている。月次統計でもロシア全体では変化はないが、極東連邦管区の数値が2015年では7.4%から5.5%へ、2016年は1.8%から2.2%へ修正された。これはサハリ州のデータの改訂による(2015年は6.3ポイントの引き下げ、2016年は0.9ポイントの引き上げ)。

² 金野雄五「米国の対露制裁強化とその影響—短期的にはロシア経済への影響は限定的」『みずほインサイト』、2017年8月3日。

年（以下、括弧内は2017年前半）の鉱工業生産指数は、南部連邦管区115.1（119.9）、北カフカース連邦管区109.7（117.9）、極東連邦管区108.6（112.0）となり、北西連邦管区が最低であり4.1%減の95.9（2.9%減の97.1）を記録した。

上記のとおり、制裁による生産面への影響は極東においては比較的軽微であったと言える。しかし、それとは対照的に

極東の投資実績は芳しくない。2013年を基準（=100）とする2016年の固定資本投資額の実質指数は、ウラル連邦管区100.7を除くと、すべての連邦管区で低下し、ロシア全体では87.8（12.2%減）、極東では89.7（10.3%減）となった。極東への投資の減少は南部連邦管区（63.2）やシベリア連邦管区（79.3）よりは軽度であったが、将来の長期的な成長の抑制要因と

なりうる大きな問題である。とりわけ、経済制裁の対象分野の一つである資源部門が大きい極東では、開発資金や開発技術の提供への制限が、将来の成長に小さくない負の影響を与える可能性もあると考えられる。

ERINA 調査研究部・研究主任

志田仁完

固定資本投資増減率(前年同期比%)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	16・1-3月	16・1-6月	17・1-3月	17・1-6月
ロシア連邦	10.8	6.8	0.8	▲ 1.5	▲ 10.1	▲ 0.9	▲ 4.8	▲ 4.3	2.3	4.8
極東連邦管区	26.5	▲ 11.9	▲ 16.8	▲ 6.6	▲ 1.1	▲ 2.9	1.8	1.7	10.2	19.8
サハ共和国	36.9	3.0	▲ 9.8	▲ 8.2	▲ 0.6	28.8	30.4	19.5	49.5	60.1
カムチャツカ地方	▲ 4.0	6.1	▲ 9.8	▲ 30.6	▲ 19.5	32.8	1.5	6.3	3.2	13.0
沿海地方	34.1	▲ 37.2	▲ 40.4	6.8	▲ 5.6	▲ 17.2	▲ 4.1	▲ 4.5	39.5	13.6
ハバロフスク地方	7.8	▲ 5.3	▲ 19.3	▲ 16.8	▲ 21.7	▲ 6.2	▲ 0.9	▲ 1.7	10.0	16.2
アムール州	31.3	▲ 8.6	▲ 14.4	▲ 27.6	28.9	14.2	3.0	▲ 0.1	12.7	47.2
マガダン州	4.6	34.2	19.7	0.0	33.1	▲ 38.8	▲ 52.4	▲ 52.7	3.0	20.2
サハリン州	32.6	▲ 6.5	1.7	13.7	▲ 4.4	▲ 18.8	▲ 3.5	3.3	▲ 25.9	▲ 25.6
ユダヤ自治州	21.6	▲ 7.5	▲ 40.2	▲ 29.5	12.9	0.7	15.7	37.9	▲ 22.8	▲ 12.8
チュコト自治管区	70.3	74.3	▲ 33.7	▲ 35.9	56.2	▲ 36.8	78.7	11.1	▲ 17.2	3.2

(出所)ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2017年3月21日更新値)：『ロシアの社会経済情勢(2016年4月、7月；2017年4月14日付改訂版、3月、7月)』。

小売販売額増減率(前年同期比%)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	16・1-3月	16・1-6月	17・1-3月	17・1-6月
ロシア連邦	7.1	6.3	3.9	2.7	▲ 10.0	▲ 4.6	▲ 5.4	▲ 5.7	▲ 1.8	▲ 0.5
極東連邦管区	5.3	4.8	5.7	5.1	▲ 1.5	▲ 2.3	0.0	▲ 2.0	0.1	1.4
サハ共和国	2.7	2.6	4.5	8.9	2.1	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4
カムチャツカ地方	5.0	2.6	0.1	0.2	▲ 4.7	▲ 4.3	4.9	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 0.6
沿海地方	3.5	4.4	9.4	7.1	2.5	▲ 3.3	2.6	▲ 2.9	▲ 0.3	4.9
ハバロフスク地方	6.4	4.9	6.5	5.1	▲ 4.7	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 1.1	1.0	2.2
アムール州	18.7	14.3	5.4	3.7	▲ 5.0	▲ 3.3	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 0.8
マガダン州	5.5	6.3	9.0	4.6	▲ 7.8	0.0	▲ 1.2	0.6	▲ 0.5	▲ 4.0
サハリン州	2.2	1.4	1.8	0.7	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 2.3	▲ 3.6	5.4	▲ 1.8
ユダヤ自治州	▲ 5.8	4.2	1.4	▲ 1.5	▲ 3.2	▲ 8.4	▲ 5.8	▲ 6.0	▲ 4.8	▲ 5.4
チュコト自治管区	1.6	▲ 8.6	▲ 9.6	▲ 9.5	5.0	▲ 1.1	4.1	2.1	0.0	1.2

(出所)ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2017年4月17日)：『ロシアの社会経済情勢(2016年3月、6月；2017年3月、6月)』(ロシア連邦国家統計庁)。

消費者物価上昇率(前年12月比%)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	16・1-3月	16・1-6月	17・1-3月	17・1-6月
ロシア連邦	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.1	3.3	1.0	2.3
極東連邦管区	6.8	5.9	6.6	10.7	12.0	5.4	2.0	3.1	0.8	1.0
サハ共和国	7.0	5.4	6.0	10.3	10.5	6.0	1.8	3.3	1.6	2.3
カムチャツカ地方	5.8	5.6	6.3	7.8	12.6	5.7	2.0	3.1	0.9	1.4
沿海地方	5.6	6.0	6.3	12.0	11.9	4.8	1.7	2.6	0.8	0.6
ハバロフスク地方	7.9	5.4	6.3	11.8	13.1	6.1	2.4	3.6	0.8	1.1
アムール州	7.6	7.2	7.7	10.5	12.8	5.0	2.4	3.2	0.8	0.8
マガダン州	9.2	8.7	9.0	7.8	13.1	3.7	1.6	2.1	1.5	2.4
サハリン州	6.4	6.0	6.5	8.6	10.6	4.8	1.5	2.6	1.2	1.1
ユダヤ自治州	8.9	6.5	8.5	11.8	11.1	6.7	2.1	3.0	0.9	1.4
チュコト自治管区	5.4	6.0	5.2	4.0	11.1	5.9	4.4	6.0	3.1	2.8

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2017年8月4日)の月次データに基づき作成。

実質貨幣所得増減率(前年同期比%)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	16・1-3月	16・1-6月	17・1-3月	17・1-6月
ロシア連邦	1.1	5.8	4.8	▲ 0.5	▲ 4.1	▲ 5.6	▲ 4.1	▲ 4.8	0.0	▲ 1.1
極東連邦管区	1.5	4.9	6.2	2.8	▲ 1.0	▲ 6.3	▲ 7.9	▲ 7.3	▲ 1.4	▲ 1.7
サハ共和国	3.4	5.9	3.5	1.2	▲ 0.8	▲ 2.8	▲ 5.8	▲ 2.8	2.8	▲ 2.9
カムチャツカ地方	▲ 0.8	3.6	4.7	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 9.5	▲ 14.0	▲ 7.4	▲ 10.6	▲ 6.2
沿海地方	2.9	5.1	5.3	8.1	0.6	▲ 7.6	▲ 7.8	▲ 8.9	▲ 0.5	1.2
ハバロフスク地方	▲ 2.8	2.7	7.5	0.5	▲ 0.9	▲ 4.2	▲ 9.2	▲ 9.3	▲ 4.4	▲ 2.9
アムール州	12.9	13.3	4.4	0.3	▲ 2.4	▲ 9.0	▲ 8.2	▲ 7.4	3.2	2.3
マガダン州	▲ 2.0	10.5	4.5	0.8	▲ 5.4	▲ 14.9	▲ 10.4	▲ 8.6	▲ 1.1	▲ 3.6
サハリン州	▲ 3.1	▲ 1.3	14.0	4.1	▲ 1.1	▲ 2.7	▲ 3.2	▲ 3.7	▲ 2.5	▲ 6.1
ユダヤ自治州	▲ 3.2	2.2	1.5	▲ 1.8	▲ 4.0	▲ 11.7	▲ 11.3	▲ 10.6	▲ 9.5	▲ 7.7
チュコト自治管区	9.5	5.9	2.5	3.5	▲ 1.0	▲ 15.8	▲ 11.1	▲ 7.3	1.4	▲ 6.1

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2017年4月27日)；『ロシアの社会経済情勢(2016年4月、7月；2017年4月、7月)』(ロシア連邦国家統計庁)。

(注)数値は推計値(斜体)。

平均月額名目賃金(ルーブル)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	16・1-3月	16・1-6月	17・1-3月	17・1-6月
ロシア連邦	23,369	26,629	29,792	32,495	33,981	36,746	34,000	35,707	36,664	38,675
極東連邦管区	29,320	33,584	37,579	40,876	42,877	46,113	42,494	44,568	46,090	48,156
サハ共和国	34,052	39,916	46,542	51,111	54,185	58,504	53,356	57,289	56,160	60,670
カムチャツカ地方	39,326	43,552	48,629	53,167	56,483	59,923	53,771	58,670	57,886	64,378
沿海地方	24,423	27,445	29,966	32,431	33,812	36,106	33,647	35,311	35,277	36,826
ハバロフスク地方	26,156	31,076	34,132	36,781	38,027	41,401	37,068	38,459	43,534	43,652
アムール州	24,202	26,789	30,542	32,397	31,860	33,131	30,946	32,063	34,135	35,642
マガダン州	41,934	49,667	57,121	62,152	64,913	68,584	60,194	65,152	64,638	70,627
サハリン州	38,771	44,208	49,007	54,896	61,215	66,239	65,709	65,675	68,534	68,322
ユダヤ自治州	22,928	25,067	27,358	29,439	30,724	31,963	29,808	30,774	31,840	33,534
チュコト自治管区	53,369	60,807	68,261	76,285	78,893	85,678	81,020	84,645	88,216	90,993

(出所)『ロシア統計年鑑(2012年版、2013年版、2014年版、2015年版)』；『ロシアの社会経済情勢(2016年4月、7月、10月；2017年4月14日付改訂版、3月、7月)』(ロシア連邦国家統計庁)